

**令和6年第1回泉南市議会定例会議案書
(付議案件綴及び同説明資料綴)**

(追加分)

議 案 一 覧 表

(令和6年3月28日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	43	泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について	5
議 案	44	令和6年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第1号）	9

議案第 4 3 号

泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 6 年 3 月 2 8 日提出

泉南市長 山 本 優 真

提案理由

地方税法の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 2 号）が令和 6 年 2 月 2 1 日に公布され、市民税に関する制度改正が施行されたため、本市関係条例においても所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

泉南市市税賦課徴収条例（昭和32年泉南市条例第6号）の一部を次のように改正する。

附則第4条の次に次の1条を加える。

（令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例）

- 第4条の2 所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の4第4項に規定する特例損失金額（以下この項において「特例損失金額」という。）がある場合には、特例損失金額（同条第4項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したものに限り。以下この項及び次項において「損失対象金額」という。）について、令和5年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第18条の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和7年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかつたものとみなす。
- 2 前項前段の場合において、第18条の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうち同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第4条の4第4項に規定する資産について受けた損失の金額（以下この項において「親族資産損失額」という。）があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和7年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかつたものとみなす。
- 3 第1項の規定は、令和6年度分の第26条第1項又は第4項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納

税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第27条第1項の確定申告書を含む。)に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)に限り、適用する。

附則第5条中「附則第4条の4第3項」を「附則第4条の5第3項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第44号

令和6年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ83,128千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,715,555千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月28日提出

泉南市長 山本 優真

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		4,160,000	3,828	4,163,828
	1 地方交付税	4,160,000	3,828	4,163,828
15 国庫支出金		5,319,742	50,150	5,369,892
	2 国庫補助金	925,476	50,150	975,626
19 繰入金		1,965,850	29,150	1,995,000
	1 基金繰入金	1,956,832	29,150	1,985,982
歳入合計		27,632,427	83,128	27,715,555

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,894,947	2,200	2,897,147
	2 徴税費	313,369	2,200	315,569
3 民生費		12,660,732	12,628	12,673,360
	1 社会福祉費	4,859,685	12,128	4,871,813
	2 児童福祉費	3,770,761	500	3,771,261
4 衛生費		2,033,754	10,000	2,043,754
	1 保健衛生費	694,275	10,000	704,275
7 土木費		2,260,889	58,300	2,319,189
	1 土木管理費	119,391	58,300	177,691
歳 出	合 計	27,632,427	83,128	27,715,555

令和6年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第1号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
11	地方交付税	4,160,000	3,828	4,163,828			
(1)	地方交付税	4,160,000	3,828	4,163,828			
	1) 地方交付税	4,160,000	3,828	4,163,828	1. 地方交付税	3,828	普通交付税
15	国庫支出金	5,319,742	50,150	5,369,892			
(2)	国庫補助金	925,476	50,150	975,626			
	1) 総務費国庫補助金	121,843	50,150	171,993	1. 総務管理費補助金	50,150	デジタル田園都市国家構想交付金 29,150 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21,000
19	繰入金	1,965,850	29,150	1,995,000			
(1)	基金繰入金	1,956,832	29,150	1,985,982			
	4) ふるさと泉南水なす基金繰入金	790,634	29,150	819,784	1. ふるさと泉南水なす基金繰入金	29,150	ふるさと泉南水なす基金繰入金
歳 入 合 計		27,632,427	83,128	27,715,555			

款 19 繰入金 項 1 基金繰入金

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2 総務費	2,894,947	2,200	2,897,147		2,200	
(2) 徴税費	313,369	2,200	315,569		2,200	
1) 賦課費	197,702	2,200	199,902		2,200	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	2,200	
[2] 市税賦課事務事業	65,918	2,200	68,118		2,200	税務課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	2,200	電算システム改修委託料
3 民生費	12,660,732	12,628	12,673,360	11,000	1,628	
				国庫支出金		
				11,000		
(1) 社会福祉費	4,859,685	12,128	4,871,813	10,500	1,628	
				国庫支出金		
				10,500		
1) 社会福祉総務費	170,294	10,500	180,794	10,500		
				国庫支出金		
				10,500		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	10,500	
[17] 生活困窮者緊急 生活支援金給付 事業（追加分）	0	10,500	10,500	10,500		生活福祉課
				国庫支出金		
				10,500		
				[総務管理費補助金 10,500]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	10,500	生活困窮者緊急生活支援金
8) 障害福祉費	3,126,171	1,628	3,127,799		1,628	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,628	

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[7] 障害者相談支援 事業	35,751	1,628	37,379		1,628	障害福祉課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,628	
(2) 児童福祉費	3,770,761	500	3,771,261	500		
				国庫支出金		
1) 児童福祉総務費	961,848	500	962,348	500		
				国庫支出金		
				500		
				節 区 分	金 額	
[12] 物価高騰対応支 援事業	0	500	500	500		家庭支援課
				国庫支出金		
				500 [総務管理費補助金 500]		
				節 区 分	金 額	
4 衛生費	2,033,754	10,000	2,043,754	10,000		
				国庫支出金		
(1) 保健衛生費	694,275	10,000	704,275	10,000		
				国庫支出金		
2) 医療対策費	31,313	10,000	41,313	10,000		
				国庫支出金		
				10,000		

				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	10,000	
[7] 物価高騰対応支 援事業	0	10,000	10,000	10,000		保健推進課
				国庫支出金 10,000 [総務管理費補助金 10,000]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	10,000	医療機関等支援給付金
7 土木費	2,260,889	58,300	2,319,189	58,300		
				国庫支出金 29,150		
				繰入金 29,150		
(1) 土木管理費	119,391	58,300	177,691	58,300		
				国庫支出金 29,150		
				繰入金 29,150		
1) 土木総務費	119,391	58,300	177,691	58,300		
				国庫支出金 29,150		
				繰入金 29,150		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	58,300	
[2] 一般事務事業	1,271	58,300	59,571	58,300		道路課
				国庫支出金 29,150 [総務管理費補助金 29,150]		
				繰入金 29,150		

款 7 土木費 項 1 土木管理費

款 7 土木費 項 1 土木管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[ふるさと泉南水な す基金繰入金 29,150]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	58,300	公開型GIS及び窓口閲覧システム導入事業委託料
歳 出 合 計	27,632,427	83,128	27,715,555			
				国庫支出金 50,150		
				繰入金 29,150		

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,710,363		8,710,363	31.4
2 地方譲与税	169,180		169,180	0.6
3 利子割交付金	4,800		4,800	—
4 配当割交付金	45,700		45,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	43,200		43,200	0.2
6 法人事業税交付金	173,800		173,800	0.6
7 地方消費税交付金	1,394,100		1,394,100	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	37,200		37,200	0.1
9 環境性能割交付金	33,500		33,500	0.1
10 地方特例交付金	266,268		266,268	1.0
11 地方交付税	4,160,000	3,828	4,163,828	15.0
12 交通安全対策特別交付金	8,000		8,000	—
13 分担金及び負担金	57,937		57,937	0.2
14 使用料及び手数料	334,581		334,581	1.2
15 国庫支出金	5,319,742	50,150	5,369,892	19.4
16 府支出金	2,386,656		2,386,656	8.6
17 財産収入	38,466		38,466	0.1
18 寄附金	1,203,006		1,203,006	4.4
19 繰入金	1,965,850	29,150	1,995,000	7.2
20 諸収入	296,078		296,078	1.1

(単位：千円・%)

21 市債	984,000		984,000	3.6
歳入合計	27,632,427	83,128	27,715,555	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	207,259		207,259	0.7
2 総務費	2,894,947	2,200	2,897,147	10.4
3 民生費	12,660,732	12,628	12,673,360	45.7
4 衛生費	2,033,754	10,000	2,043,754	7.4
5 農林水産業費	226,490		226,490	0.8
6 商工費	246,676		246,676	0.9
7 土木費	2,260,889	58,300	2,319,189	8.4
8 消防費	852,998		852,998	3.1
9 教育費	2,774,544		2,774,544	10.0
10 公債費	2,235,615		2,235,615	8.1
11 諸支出金	1,218,523		1,218,523	4.4
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	27,632,427	83,128	27,715,555	100.0

